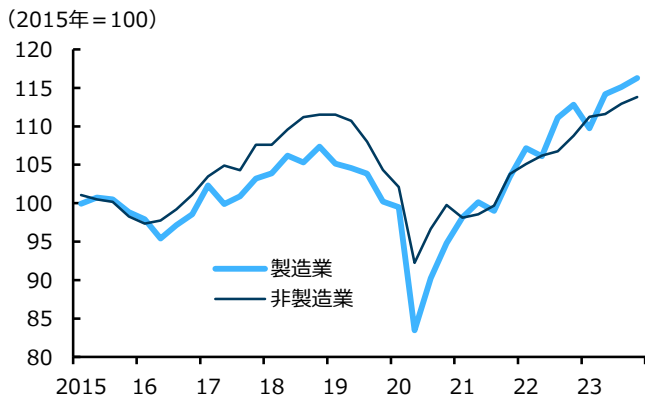


2023年10～12月期法人企業統計の評価と2次QE予測

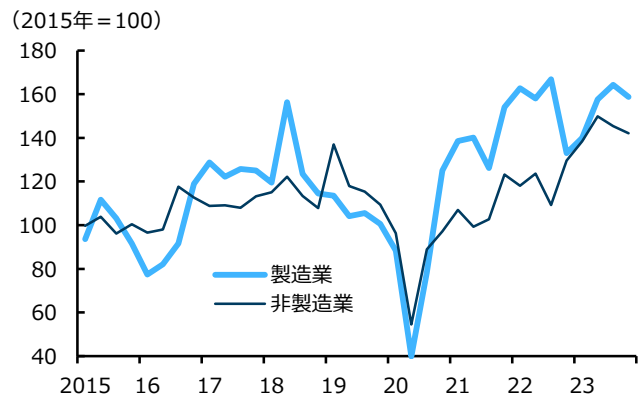
- (1) 企業収益は総じて高水準を維持。2023年10～12月期の売上高は全産業で前期比+0.9%と、11四半期連続の増収。製造業では、供給制約の解消を受けて生産・輸出が増加した輸送機械業を中心に高い伸びとなったほか、非製造業でも、価格転嫁の進展により卸・小売業などで堅調（図表1）。一方、経常利益は同▲2.6%と、人件費の増加などが下押し要因となり、2四半期連続の減益に（図表2）。先行き、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響などにより、2024年1～3月期の企業業績は一時的に下振れる公算。その後は、内外需要の持ち直しに支えられる形で、企業業績は堅調な推移が続く見通し。
- (2) 設備投資（ソフトウェア投資を含む）は全産業で同+10.4%と高い伸び。形態別にみると、企業の人手不足を受けた省力化ニーズの高まりなどからソフトウェア投資がとりわけ好調なほか、外需の持ち直しなどを背景に、生産能力増強に向けた機械投資なども増加（図表3）。
- (3) 今般の法人企業統計などを織り込んで改定される2023年10～12月期の実質GDP（2次QE）は、設備投資が大幅に上方改定される見込み。この結果、成長率は前期比年率+1.5%（前期比+0.4%）と、1次QE（前期比年率▲0.4%、前期比▲0.1%）のマイナス成長から上方改定されると予想（図表4）。

(図表1) 売上高（全規模、季調値）



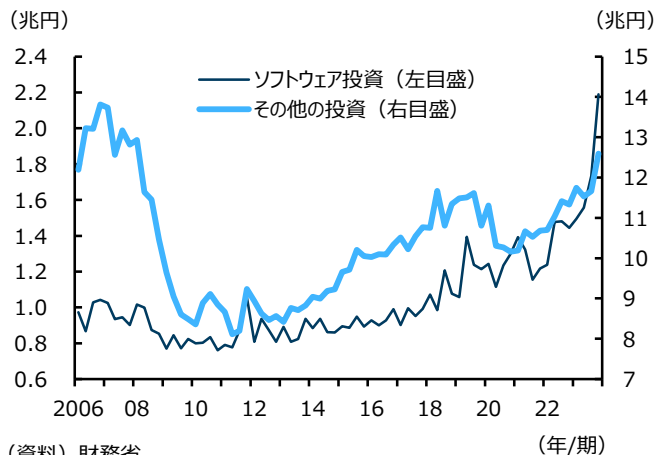
(資料) 財務省
(注) 非製造業は金融業、保険業を除く。

(図表2) 経常利益（全規模、季調値）



(資料) 財務省
(注) 非製造業は金融業、保険業を除く。

(図表3) 法人企業の設備投資額（季調値）



(資料) 財務省
(注) 全規模・全産業（除く金融業、保険業）。

(図表4) 2023年10～12月期2次QE予測

		1次QE		2次QE	
		前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP		▲0.1	▲0.4	0.4	1.5
内需	(寄与度)	(▲0.3)	(▲1.1)	(0.2)	(0.9)
民需	(寄与度)	(▲0.2)	(▲0.8)	(0.3)	(1.1)
個人消費		▲0.2	▲0.9	▲0.2	▲0.8
住宅投資		▲1.0	▲4.0	▲1.0	▲4.0
設備投資		▲0.1	▲0.3	2.5	10.4
民間在庫	(寄与度)	(▲0.0)	(▲0.1)	(0.0)	(0.0)
官公需	(寄与度)	(▲0.1)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.2)
政府消費		▲0.1	▲0.5	▲0.1	▲0.5
公共投資		▲0.7	▲2.8	▲0.5	▲2.1
公的在庫	(寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
外需	(寄与度)	(0.2)	(0.7)	(0.2)	(0.7)
輸出		2.6	11.0	2.6	11.0
輸入		1.7	7.0	1.7	7.0
名目GDP		0.3	1.2	0.8	3.1

(資料) 内閣府、財務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】調査部 研究員 後藤 俊平 (goto.shumpei@jri.co.jp , 080-3451-3517)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来るとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。